

市議会

令和3年
(2021年)

2
第156号

だより



表紙: 小田原漁港(小田原市公式インスタグラム オダワラボより)

目次

12月定例会の注目議案	2
常任委員会の概要	4
賛否一覧	5
陳情の採決結果等	6
一般質問	7
議会トピックス・3月定例会の日程	12

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>

 小田原市議会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、市民の皆さまには傍聴自粛など議会の取り組みにご協力いただき、ありがとうございます。

引き続き感染の拡大防止に向けて、議会では対策を進めてまいります。市民の皆さまにおかれましても、手洗いや三密の回避などの取り組みに、ご理解とご協力をお願いいたします。



病院関連議案を可決

院に関わる議案が複数提出され、本会議及び所管の委員会において、さまざまな質疑がと、新しい小田原市立病院の建設について調査をしている小田原市新病院建設調査特別たします。

事件議案

新病院建設基本計画を策定

新病院の役割や機能、設計の指針を示す「小田原市新病院建設基本計画」が上程された。

本計画では、地域の基幹病院として現在の役割を維持しつつ、各機能を充実させることとしている。

建設地は現地とし、概算総整備事業費は約288億円となる。事業費縮減や官民連携事業手法の導入を検討しつつ、令和8年度の開院を目指すとしている。

議案関連質疑

問

開院の1年延期は、令和2年に予定していた周辺環境整備工事の入札中止が影響しているのか。

答

新病院の建設工事は、埋蔵文化財調査の実施後に着手するが、当初は調査期間を令和4年度から1年間と想定していた。

しかし、実際には2年かかることが判明したため、

問

なぜ、この時期になつて急ぎよ、埋蔵文化財調査の期間が延びたのか。

答

令和2年5月頃に、市立病院の近隣で行われた埋蔵文化財調査において、想定よりも多くの時代の遺構面が確認されたためである。

問

基本計画における事業費が基本構想に比べて、50億円増の理由は。

答

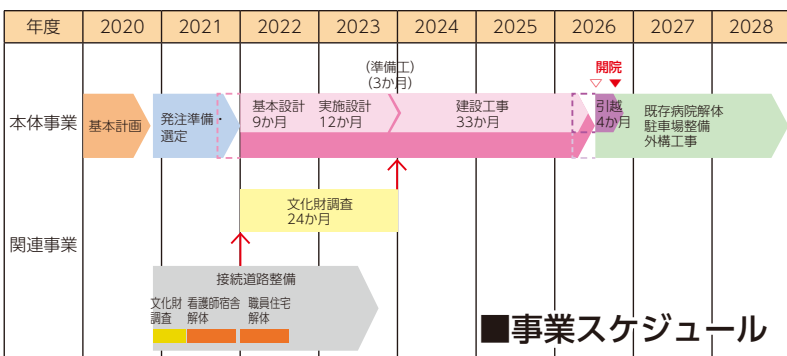
基本構想では、病院本体工事費、既存病院解体費および医療機器整備費について概算事業費を示し、詳細な事業費は基本計画策定の中で検討するとしていた。

基本計画では、建設地や施設配置を想定し、基本構想で見込んでいなかった外構整備費等の必要な経費を入れて事業費を積算した。

施設配置イメージ



※この図はイメージであり、実際の配置は設計段階で決定されます。



事業スケジュール

小田原市新病院建設調査特別委員会における質疑

問

基本計画策定後の進捗状況の報告と、市民周知はどのように行うのか。

答

来年度の事業者選定委員会の設置時など、適宜、本委員会に報告していく。また工事の進捗状況等について、市民周知の取り組みも検討する。



12月定例会注目議案 小田原市立

12月定例会では、小田原市立病院行われました。ここではその一部委員会の動きについてもご紹介い

条例議案
地方公営企業法の規定を
全部適用へ

新病院建設基本計画とともに「病院事業に係る地方公営企業法の全部適用のため小田原市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」が上程された。

現在、小田原市立病院は、地方公共団体の経営する企業の組織、財務および従事する職員の身分取り扱いなどを定める、地方公営企業法の規定の一部を適用しているが、本条例により令和3年4月から全部適用に移行する。

全部適用により、経営の責任者として事業管理者が設置されるが、病院事業の特徴や医療制度に精通した事業管理者を置くことで、医療政策や診療報酬改定などへの迅速な対応が可能となり、今まで以上に安定した病院経営と、より良質な医療を提供するものである。

議案関連質疑

問 事業管理者を設置するメリットは。

答 事業管理者の設置で、病院経営に関する権限と責任が明確になり、事業管理者のみならず、病院職員全体で経営に対する意識の醸成が期待できる。

また独自の人事給与制度や柔軟な組織体制を整え、診療報酬制度等に応じて、病院事業に必要な人材を迅速に採用できる。

問 事業管理者の選定方法は。

答 地方公営企業の経営に関し識見を有する者の中から、地方公共団体の長が任命するとされていることから、市長が適任と考える方と面談するなどして選定していく。

小田原市新病院建設調査
特別委員会 調査の経過

令和2年5月28日設置

7月

新病院建設事業に係るこれまでの経緯と市立病院を取り巻く現状を調査した。

8月

先行事例として厚木市立病院の職員を招き、新病院建設の経過や経営改善の取り組みなどの説明を受けた。

9月

新病院の役割や機能等を示す「新病院建設基本計画」の素案のうち全体計画が示された。

10月

基本計画素案の全体が示され、基本計画に委員会の意見を反映させるため、2回にわたり調査した。

11月

協議により委員会意見書を作成し、11月20日付で市長宛てに提出した。
11月27日の本会議において、委員長が調査の経過を中間報告した。

委員会意見書の概要

緩和ケアの充実や、感染症流行時の入院患者への面の配慮、市内業者の活用などを求めるほか、総額288億円を見込む整備事業費を抑える工夫や、開院後の収益性向上を目指すよう提言した。



■委員会意見書を議長から市長へ提出



■委員会意見書を議長に渡す委員8名



総務常任委員会

【補正予算】

デジタル化推進に向け アドバイザーと推進協議会を設置

未来に向けて市民の暮らしがより一層便利で快適なものとなるよう、市を挙げて「デジタル化によるまちづくりの推進」に取り組む。

問 デジタル化推進事業を、このタイミングで予算計上した理由を伺う。

答 市役所内では、これまででもデジタル化を進めてきたところだが、事務の効率化といった面が強かった。

デジタル化の世界的な流れ、また国のデジタル庁設置の動きなどを踏まえ、デジタルという手法を用いて市民生活に対する課題にしっかり対応するという認識のもと、予算計上した。

「こんな報告もありました」

- スーパーシティ構想
- 小田原市女性活躍推進優良企業認定制度 など

【補正予算】

ふるさと応援寄附金 返礼品等の経費を増額

ふるさと応援寄附金の受入れが、当初の予想を上回り、増額となる見込みから、寄附者への返礼品等の経費を増額する。

問 ふるさと応援寄附金が、当初の予想をはるかに上回っている要因は何か。

答 要因としては、さまざまな要素が考えられるが、返礼品の追加、ポータルサイトの追加などの取り組みに加え、上半期における新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要の発生、国の制度改正に伴う寄附の分散化、ふるさと納税の仕組みが浸透したことによる市場規模の拡大などが相まって、寄附が増加しているものと思われる。



厚生文教常任委員会

【補正予算】

あかがねもんわたりやぐらもん 大雨による銅門渡櫓門の毀損 令和3年7月に修復完了予定

令和2年7月の大雨により、銅門の主要部である渡櫓門等外壁の漆喰にひび割れ等が発生した。来訪者に危害が及ぶことを防ぐため、早急に修復を行い、安全確保を図る。

問 6カ月という長期にわたる工事となるが、工事内容の詳細と、安全対策も含めた工期中の利用についての考えを伺う。

答 修復工事は昔ながらの工法により施工する。まず、下地を剥がし骨格部分の縄を継ぎ足す。次に、下地を塗り乾燥させた後、2回の中塗りを経て、最後に、表面の色が均一になるように仕上げを施す。工期中は、事前周知の上、通行止めおよび迂回を考えているが、北條五代祭り等の時期には、安全対策を講じて通行できるようにしていく。

【補正予算】

学校給食の調理業務委託 新たに小学校2校で開始

今年度末に調理業務委託契約が終了する小学校6校の更新に加え、小学校2校（三の丸小・早川小）の業務委託を、次年度から実施する。

問 新たに小学校2校を加えることによるメリットおよびデメリットについて伺う。

答 メリットについては、受託業者が人員雇用やシフト調整を行うことで、柔軟かつスムーズな人事管理が可能となり、人件費を抑制でき、また市職員の事務負担を軽減できる。

なお既に調理業務委託を実施している21施設からは、デメリットに関する声は特段届いていない。

「こんな報告もありました」

- 史跡小田原城跡保存活用計画
- 第8期おだわら高齢者福祉介護計画（素案） など

建設経済常任委員会



【補正予算】

プレミアム付観光券事業 売上げ低迷が続く市内観光事業者を支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の観光事業者を支援するため、プレミアム付観光券を発行し、消費を喚起。地域経済の回復を図る。

- 発行総額 1億3000万円（20000冊）
- 発行対象者 市内の土産物店、飲食店等を利用する者
- プレミアム率 30%
(1冊6500円分を5000円で販売)
- 販売方法 ウェブサイトで電子商品券を販売

問 電子商品券の場合、利用者はどのように商品券を受け取るのか。

答 電子決済のため、券の引き換えの必要がなく、決済後にすぐに使用できる。紙の商品券と比べて利便性は高いものとする。

問 電子商品券はどのように使用するものなのか。

答 既存の電子決済と類似の方法で使用できるものと考えており、加盟店に掲示されている専用のQRコードを読み取って支払いを行う仕組みを想定している。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるが、感染状況によって事業の中止や延期は考えているのか。

答 感染症や国が行っているGoTo事業の推移を見ながら適切に判断していく。感染拡大により万が一中止となった場合でも、来年度までは繰り越しが可能なため、国や神奈川県動きを見ながら判断する。

「こんな報告もありました」

- 小田原箱根商工会議所の移転
- 企業誘致促進の取り組み

など

令和2年12月定例会 賛否一覽

会派名 番号	議員名	議決結果	日本共産党			新生クラブ			公明党				誠風						志民・維新の会					緑風会							
			24	25	26	3	4	14	5	6	15	16	7	8	9	10	17	18	19	20	27	1	2	11	12	21	13	22	23		
議案第109号 令和2年度小田原市一般会計補正予算の修正案（※）	横田英司	否決	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
議案第109号 令和2年度小田原市一般会計補正予算	岩田泰明	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第113号 小田原市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例	田中利恵子	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第115号 小田原市自転車駐車場条例の一部を改正する条例	英司	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第117号 病院事業に係る地方公営企業法の全部適用のための小田原市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	明	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第124号 工事請負契約の締結について（(仮称)国府津駅自転車駐車場建設工事）	隆男	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第129号 小田原市職員の給与に関する条例及び小田原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	鋼太郎	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

・全29件の議案のうち、賛否が分かれた議案のみ掲載しています。
 ・全議案および陳情の賛否については、ホームページでご覧になれます。
 (※) 議案第109号の修正案は一般会計補正予算中デジタル化によるまちづくり推進事業に係る予算を削除するものです。



○：賛成 ×：反対

陳情の採決結果

件名	結果
「地方たばこ税の一部を目的税化することを求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情	不採択
令和3年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	採択
令和3年度における「透析患者の通院への助成」についての陳情	採択
親教育を目的とした、別居、離婚における子どもの権利保護の勉強会、周知を求める陳情	不採択
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	不採択
小田原駅周辺の建築物の高度規制を全面的に撤回することを求める陳情	不採択
地域政策の見直しを求める陳情	不採択
国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	不採択
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	不採択
小田原市社会福祉協議会の運営に改善を求める陳情	不採択

・陳情の全文については、ホームページでご覧になれます。



～次の意見書を国等に提出しました～

犯罪被害者支援の充実を求める意見書（要旨）

2004年に犯罪被害者等基本法が成立し、犯罪被害者支援施策は一定の前進を果たしたが、犯罪被害者の多種多様なニーズに応えられるだけの整備は、十分になされていないとは言い難い。

国は被害者の視点に立ったより良い制度を実施し、犯罪被害者支援の充実を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。

1. 被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること
2. 犯罪被害者等補償法を制定し、犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること
3. 犯罪被害者の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること
4. 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、都道府県に最低1か所は設立し、人的・財政的支援を行うこと
5. 地域の状況に応じた犯罪被害者支援施策を実施するため、全ての地方公共団体において、犯罪被害者支援条例が制定できるよう支援すること

※意見書の全文については
ホームページでご覧になれます。



「コロナ禍」で増える児童虐待 早期発見・早期対応への取り組み

池田 彩乃



問 いつ収束するともれない「コロナ禍」で、経済的な不安やさまざまなストレスが各家庭にもたらされている。令和2年1～7月の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、全国で昨年同時期比で10%増と、過去最多のペースである。

厚生労働省は「問題が深刻化する前の早期発見、早期対応が重要」としているが、本市の対策状況について伺う。

答 本市では相談窓口で専門相談員を配置し、家族や近隣住民、学校等からの相談や通報に基づき、虐待の早期発見や予防に努めている。

虐待が疑われる案件には、児童相談所や警察、教育・保育関係者など29の機関で構成する「小田原市要保護児童対策地域協議会」において、情報共有し、必要な支援を行っている。今後も関係機関との連携の中で、児童虐待に対応していく。

その他の質問

- 家庭教育支援条例
- 小田原市学校給食センター跡地の利活用 など

小中学校での学習用端末の活用 4月の運用開始への準備状況は

清水 隆男



問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、小中学校では児童・生徒1人1台の学習用端末および校内の高速Wi-Fi設備の整備を進めているが、学習用端末の活用に係る児童・生徒や教職員の反応と、現在の準備状況を伺う。

答 各学校では臨時休業等への備えとして早期整備した学習用端末を、一部授業等で活用し始めているが、教職員や児童・生徒が使い方に慣れるには、一定の時間が必要だと聞いている。

令和3年4月の運用開始に向け、教育委員会は学習用端末や学習ネットワークの概要を各学校に周知するため、管理職やITリーダー等を対象に、外部講師による導入前研修を計3回実施したほか、指導主事によるサポート訪問を随時行っている。

3月には、全ての小中学校において、全教職員を対象とした導入時研修を実施予定である。

その他の質問

- 「コロナ禍」における国内姉妹都市との都市間交流 など

一般質問

12月定例会では、19人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望などについて、市長らの考え方を確認しました。ここではその一部を紹介します。

＜質問一覧はHPでご覧になれます＞



「コロナ禍」での避難場所 民間施設等の積極的な活用を

金崎 達



問 令和元年の台風第19号では、避難場所での要配慮者受け入れについてのバリアフリー化や垂直避難など、課題が明らかになった。

車中滞在による避難は三密が回避できる上、車でしか避難できない要支援者への大きな一助となると考えるが、今回、立体駐車場等の民間施設を避難場所とする協定を締結するに至った経緯と、今後の活用について伺う。

答 台風第19号の際にも地元住民を受け入れていたガイドフォワードと、ペット受け入れや車避難も含めて交渉を進め、協定締結に至った。

現在、市主導のほか、自治会等が主導で調整を行っているものもあるが、引き続き民間施設等にご協力いただき避難場所の確保に努めていく。



その他の質問

- 本市のデジタル化によるオンライン申請の促進
- 本市の成年後見制度利用の促進

認知症高齢者の賠償責任保険
導入の予定は

荒井 信一



「聞こえ」をよくすることの
認知症予防への有効性は

田中 利恵子



問 平成19年に愛知県で起きた、認知症の男性が列車にはねられて死亡した事故では、介護を担う家族の損害賠償責任が問われた。

認知症の人が増加するなか、損害賠償保険を活用し、家族の負担軽減を図るべきと考えるが、県内で損害賠償保険を導入している市はいくつあるのか、また本市で導入する考えはないのか伺う。

答 認知症高齢者を被保険者として、自治体が契約する賠償責任保険を導入している市は、県内19市中4市である。

認知症高齢者を介護する家族の不安を軽減する上で、賠償責任保険は一つの安心材料であると考えるが、民間保険会社が扱っているものがあり、個人が契約することも可能であることから、本市として現時点では導入する予定はない。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業の実施 など

問 加齢が原因で起こる加齢性難聴の頻度は、75歳以上では7割以上との報告もあり、高齢の方が話しかけられているのに、返事ができずに困っている姿を見かけることもある。

補聴器の装着などで「聞こえ」をよくすることは、認知症予防にも効果があることが分かってきたが、このことについての市の認識を伺う。

答 難聴のため、音の刺激や脳に伝えられる情報量が少ないと、脳の萎縮や神経細胞の弱まりが進み、認知症の発症に大きく影響する。

また難聴によるコミュニケーション能力の低下は、うつ状態や社会的な孤立を生むため、認知症の危険要因となることから、「聞こえ」を改善することは、認知症の予防や発症を遅らせることに有効であると認識している。



その他の質問

- 小田原市立病院の医療の充実
- 小田原市立病院と県立足柄上病院との連携と協力

本市の国民健康保険料
モデル世帯における保険料は

横田 英司



「コロナ禍」で生活困窮者が増加
就労に向け資格取得の情報提供を

安野 裕子



問 国民健康保険は、他の公的医療保険である協会けんぽ、組合健保と比較して、加入者1人当たりの平均所得が低く、また加入者の平均年齢も高いことから1人当たりの医療費も高く、結果として保険料負担率が高いものとなっている。このままでは加入者が保険料を支払えない状況になることが危惧されるところである。

そこで生産年齢人口の中心である45歳の1人世帯（年収240万円）、また45歳夫婦に5歳と10歳の子ども2人の4人世帯（年収400万円）をモデルとして、それぞれの年間の国民健康保険料はいくらになるか伺う。

答 本市の令和2年度の料率から算定した年間の国民健康保険料は、1人世帯（年収240万円）では21万5900円、4人世帯（年収400万円）では46万3000円となっている。

その他の質問

- 小田原市立病院の経営形態の見直し
- 今、新型コロナウイルス感染症対策として何をすべきか

問 「コロナ禍」により、今、ハローワークには求職者が多数訪れていると聞く。

事務職が狭き門であるのに対し、保育園や介護サービス業、建設業、電設業の求人数は求職者数を上回っているが、それらの仕事には資格等が必要であり、取得のためには費用も時間もかかる。

そこで国などが行っている資格取得のための支援制度が活用できるよう、制度の情報を相談窓口を集約し、相談者に提供できないのか伺う。

答 資格の取得に向けた支援としては、ハローワークや県の職業訓練制度、市が行う給付金や貸付制度等があり、これまでも情報を収集し、相談者の希望や適性等に応じて利用を促してきた。

引き続き、庁内各課や関係機関との情報共有に努め、相談者の生活安定に向けた支援を実施していく。

その他の質問

- 共生社会の実現に向けて

近づく小田原三の丸ホールの開館 開館記念事業について伺う

鈴木 美伸



小田原ゆかりの文化を守るための 収蔵施設の整備予定は

鈴木 敦子



問 小田原三の丸ホールの開館記念事業については、狂言師の野村萬齋氏が開館記念式典に来られることが明らかになった。大物アーティストの招聘に、市民の期待も高まっていると推察するが、開館記念事業として行う鑑賞事業の開催頻度やジャンルについて伺う。

答 小田原三の丸ホール開館記念の鑑賞事業は、オープンする令和3年9月に、狂言師・野村萬齋氏の三番叟、小田原童謡大使のコンサートと、ピアノ開きコンサートを予定している。

その他にもオープンから1年間、月1回程度を目安に鑑賞事業を開催し、ジャンルは歌舞伎や落語、講談、写真家などのアート展をはじめ、若者向けの音楽やクラシック系、ポップス系、演歌系などの公演を予定している。



その他の質問

- 本市の空き家対策
- 地域経済の活性化

問 本市所蔵の美術品は、市民作家作品を含め、371点が台帳に記載されているほか、郷土文化館に所蔵されたものを合わせると1972点も存在する。

美術館機能や収蔵庫が不足するなか、このままではこれから収集すべき小田原ゆかりの作家作品が散逸してしまい、小田原ならではの文化が守られないことが危惧される。

将来的には美術館機能、現状では収蔵庫施設の整備が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 郷土文化館、松永記念館、尊徳記念館において小田原ゆかりの美術資料を収集しているが、既に収蔵スペースに余裕がない状況である。

今後も貴重な美術作品等を散逸させないためにも、収蔵施設の増設が必要であると考えている。

その他の質問

- デジタル化によるまちづくりの推進

浸水区域である現地に 新病院を建て替える理由は

杉山 三郎



ブックスタートの導入により 家庭教育支援の第一歩を

角田 真美



問 新病院の建設は、50年に1度の大事業として、本市の新たなるまちづくりと位置付け、安全性、立地、大災害時の活用等を含めて適正な建設地を選定する必要があると訴えてきたが、今定例会で、現地建て替えが決定した。なぜ浸水区域である現地建て替えとしたのか、理由を伺う。

答 新病院の建設地は、患者や医療従事者、救急車等のアクセス性に支障のない位置や、県西地域における市立病院の役割に応じた医療機能や設備を備える建物が収まる広さの土地でなければならないが、現地は両要件が備わっている。浸水想定区域は市内に広がっているが、現地の水害に対しては、外部有識者の検証において技術的に対応が可能であるとの評価を受けている。新病院建設基本計画には、災害時においても、医療機能が継続できる構造や設備を備えた病院づくりを示した。

問 ブックスタートはイギリスで始まった保護者に絵本を渡す活動である。家庭や図書館で子どもと一緒に読書することは、子どもの読書習慣に大きな影響を与えと言われており、神奈川県策定の「かながわ読書のススメ」においても、「ファミリー読書の推進」がうたわれている。

そこで小田原駅東口図書館のオープンを機に、家庭教育支援の第一歩として、ブックスタートを導入してはいかがかと考えるが、見解を伺う。

答 ブックスタートは小さな頃から本に親しむきっかけとなると認識している。読書習慣の定着や家庭での読み聞かせは、読解力や知識の向上、家族の絆の深まりなど、将来にわたる子どもの学力や感性を豊かにすると考えている。令和4年の子ども読書活動推進計画の見直しに併せて、ブックスタートも研究していきたい。

その他の質問

- 2市8町合併促進
 - 「世界が憧れるまち“小田原”」の実現
- など

その他の質問

- 市民ホール整備事業
- など

市職員の人事評価制度の
検証状況と意見要望等の聴取

川久保 昌彦



問 不祥事のない信頼される市役所をつくるという市長のマニフェスト実現に向けて、市職員の人事評価制度は重要な課題だと考えている。

そこで現行制度の検証状況と、アンケート等による職員からの意見要望等の聴取について伺う。

答 人事評価制度は時代や状況に応じて随時見直しを行っており、最近では働き方改革や時間外勤務の上限規制を受け、限られた時間の中での組織力の発揮や、時間を意識した職務の遂行を重視する評価項目を設けたほか、人事評価の成績を勤勉手当に反映させる区分を増やすなどの見直しを図った。

職員からの意見要望等の聴取については、不定期でアンケートを実施しているほか、キャリア開発シートの自由記載欄や職員課直行シート等でも受け付けており、制度の見直しの参考としている。

その他の質問

- 24時間365日安心できる医療体制を実現する新病院建設に向けて検討すべき課題等

イノシシによる生活被害
市民への被害の現状と対策は

楊 隆子



問 市内でイノシシによる生活被害が発生しているが、被害状況と相談件数について伺う。

また住民の安心・安全な生活を確保するため、住宅地周辺における被害の相談があった際、市としてどのような対策を行っているのか伺う。

答 被害としては、住宅敷地の掘り起こし、路上等で目撃したことによる生活上の脅威、人身被害が挙げられ、令和元年度は計20件の相談があった。イノシシと遭遇した際は、身の安全を図る自衛策を最優先するよう市民に伝えている。

出没多発地域では、近隣の学校や自治会に注意喚起の回覧を実施し、わなを設置して捕獲を行っている。なお、くくりわなや侵入防止柵の設置については、小田原市鳥獣被害防止対策協議会が購入費の補助を行っており、効果が上がっている。



その他の質問

- 教育長が目指す教育
- ICTを活用した教育

コンプライアンスの各種取り組み
その後の効果や職員の変化は

大川 裕



問 地方自治体のコンプライアンスの根幹は、地方自治体に対する住民の信頼感を確保し、高める努力を行うことにある。

そこで本市のコンプライアンスの各種取り組みによる効果や職員の変化について伺う。

答 コンプライアンス推進計画に基づく各種取り組みによって、一例では公金管理の組織的な危機管理意識が高まったほか、係ミーティングの継続で職員間のコミュニケーションの向上が図られている。また最近では、市長、副市長らの幹部職員が各職場を訪問し、普段なかなか言葉を交わすことのない若手職員らともコミュニケーションを図る機会を設けているが、市長にとっても職員にとっても互いに良い刺激となっている。

コンプライアンスの徹底に向け、各種取り組みを今後も継続していくことが重要と考える。

その他の質問

- 本市の防災・水防
- 城山陸上競技場

デジタル化によるまちづくり
スーパーシティ構想の方向性は

宮原 元紀



問 内閣府が公募しているスーパーシティ構想は、ビッグデータやAIを活用し、デジタル化を推進していくものである。具体的には、顔認証による救急搬送患者の医療情報の速やかな把握や、顔認証とキャッシュレス決済を組み合わせた顔パス決済など、新しい付加価値の提供や医療や行政機関の利便性向上につながる例が考えられ、市民生活への恩恵が期待できる。

こうした例は、本市が目指すスーパーシティ構想の方向性となり得るのか、見解を伺う。

答 提案のあったデジタル技術を活用した具体例も、スーパーシティ構想で実現する方向性のイメージとして、ふさわしいものと考えている。

未来の小田原に夢を馳せ、一つずつ課題を解決し、市民の暮らしをより良くするため、スピード感を持ってデジタル化に取り組んでいきたい。

その他の質問

- 海の利活用と今後
- 幼児教育と保育の今後

「コロナ禍」における歳出増 来年度予算への影響と課題は

小谷 英次郎



問 12月定例会の補正予算では新型コロナウイルス感染症に関連する内容が多かったが、税収の減少が見込まれるなか、財政面においてどのような課題があり、どのように克服した上で令和3年度当初予算を編成していくのか伺う。

答 令和3年度の歳入については、「コロナ禍」による景気の下押しリスクや、市税の大幅な減収など、先行きの不透明さが懸念される。

歳出については、新しい生活様式の確立を軸とする経済対策や扶助費等の増加が見込まれているなか、「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けた取り組みを盛り込みつつ、事業の必要性を精査した上での取捨選択の徹底や、国等の支援の活用などの財源確保に全力を挙げ取り組んでいく。



その他の質問

- 市長公約である本市人口20万人達成
- ストリートピアノ事業

など

新型コロナウイルス感染症の影響 令和3年度当初予算の見通しは

篠原 弘



問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、令和3年度当初予算編成において、多くの自治体が市税の減収等による財源不足を公表している。これは本市においても、同様の状況にあることは明白であるが、当初予算編成に当たって、不足する財源の全体額および財源確保策をどのように考えているのか伺う。

答 令和3年度は、歳入では市税全体で大幅な減収が見込まれることや、歳出では「新たな日常」に向けたさまざまな対策の経費に加え、扶助費等の増加が見込まれ、予算編成の時点で20億円程度の財源不足を見込んでいる。また市税以外の歳入でも、各種交付金の減額が考えられる。

不足する財源を確保するため、地方債の発行や、国の補正予算を最大限活用し、事業の前倒しを行うなど、あらゆる方策を検討している。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症の影響に対する小田原市の対応

選択的夫婦別姓制度 民法が改正された場合の影響は

加藤 仁司



問 夫婦が望めばそれぞれが婚姻前の姓を名乗ることも認める選択的夫婦別姓制度についてのインターネット調査の結果が、令和2年11月の新聞報道以降、テレビでも取り上げられているところである。このことは、当然、国において議論される課題だと認識しているが、民法改正が行われた場合、戸籍に関わる事務をはじめ、どのような影響があると想定されているのか伺う。

答 選択的夫婦別姓制度が導入された場合、戸籍の表記内容や婚姻届の様式の変更等が必要になると考える。

夫婦の氏が同一でなくなったとしても、夫婦や親子等の親族関係は変わらないため、申請や届出など諸手続きが大きく変わることはないと考えているが、同制度の内容に応じて一定量、市の業務への影響があると認識している。

その他の質問

- 市民会館閉館記念事業と小田原三の丸ホールのコンセプト

支所等の廃止は合併時要望への 背反行為ではないのか

岩田 泰明



問 2020年は、足柄上郡櫻井村が小田原市と合併してから70周年に当たる。

当時の両市村合併に係る「合併覚書」合併条件案などを見ると「合併後も諸施設等には出来得る限り大巾に事務を依託され住民の利便につき考慮されたきこと」などと記されていることから、桜井支所・窓口コーナーの廃止は、櫻井村の本市合併に至る思いを無視したもので看過しえないが、市の考えを問う。

答 支所・窓口コーナー等の廃止は、社会情勢や住民ニーズの変化等に応じ、より利便性の高い行政サービスの提供を図った上で、市として決定し、議会の承認を得たものである。

櫻井村合併時に住民の要望で支所を設置したことは承知しているが、支所等の廃止については、現行制度に基づき適切に対応したものである。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 世界が憧れるまち“小田原”

議会トピックス

各種研修会を実施

本市議会には、主に市政に関する諸問題について研究し、市政の進展に資することを目的とした「市政研究会」「議員懇話会」を組織しており、随時研修会等を行っています。

市政研究会 ミナカ小田原を視察

今回、小田原駅前に令和2年12月にオープンした「ミナカ小田原」（運営：万葉倶楽部株式会社）を視察しました。同施設はホテルやコンベンションホール等の民間施設のほか、一部フロアに図書館や子育て支援センター等の公共施設も備えています。

今後、同施設が広域的な人・もの・情報



▲オープン前の「ミナカ小田原」にて
(令和2年11月25日実施)

等の交流拠点として、まちなかの回遊性の向上につながり、地域経済の活性化が図られることを期待するものです。

議員懇話会研修会

議員懇話会では、1月7日(木)に小田原市政策監の八木大二郎氏を講師に迎え、研修会を行いました。行政職員、城山町長、神奈川県議会議員といった、さまざまな立場での行政



▲政策監 八木大二郎氏

経験をもとに、「平成の合併」を事例に、より良いまちづくりについてをテーマに、講演をいただき、予定の時間を超過するほど熱心な質疑応答が交わされました。

3月定例会の予定

2/17 (水)	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明、質疑、施政方針演説 議会広報広聴常任委員会
2/19 (金)	総務常任委員会
2/22 (月)	厚生文教常任委員会
2/24 (水)	建設経済常任委員会
3/2 (火)	本会議 (第2日目) 各常任委員長報告、採決、各派代表質問
3/3 (水)	本会議 (第3日目) 各派代表質問 議会広報広聴常任委員会
3/3(水)～ 3/24(水)	予算特別委員会
3/25 (木)	本会議 (第4日目) 予算特別委員長報告、採決

3月定例会の施政方針演説、各派代表質問の一部をJ:COMチャンネル(地デジ11ch)で録画放送します。
(放送予定日3月6日(土)・3月7日(日))

～新型コロナウイルス感染症に対する議会の取り組みについて～

新型コロナウイルス感染症への対策として、人と人との適切な距離に配慮した座席の配置や出席人員の調整および質問時間の短縮など、さまざまな試みを行ってきました。

また市民の皆さまに傍聴自粛をお願いするに当たっては、通常公開している本会議、常任委員会の映像配信に加え、特別委員会も映像配信を実施しています。

今後も本市議会の取り組みについてご理解とご協力を賜りますよう、お願いいたします。



映像配信QR

編集：議会広報広聴常任委員会

委員長 川久保昌彦 副委員長 金崎達

委員 鈴木敦子 清水隆男 宮原元紀

池田彩乃 角田真美 岩田泰明

発行：小田原市議会 No.156 Tel:0465-33-1761

メール：shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより(令和3年5月1日発行予定)は、3月定例会の概要です。